

# 産業・経済編 2

事業所・金融・労働力  
賃金・県民所得・財政  
交通・運輸・通信  
電気・ガス・水道

## 事業所

## ・ 事業所数の推移 ( 民営 )

年次	事業所数	対前回比	従業者数	対前回比
	所	%	人	%
昭和61年	54,878	104.8	324,143	113.1
平成3年	54,396	99.1	360,818	111.3
8	53,857	99.0	381,061	105.6
13	50,662	94.1	368,215	96.6
16	47,035	92.8	349,227	94.8
18	46,790	99.5	360,731	103.3

(注) 事業内容等不詳を除く

## ・ 産業別・規模別事業所数 ( 民営 ) ( 平成18年 )

産業別	総数	1~4人	5~9人	10~29人	30~299人	300人以上	派遣・下請従業者のみ
	所	所	所	所	所	所	
<b>全産業</b>	<b>46,790</b>	<b>31,215</b>	<b>8,004</b>	<b>5,610</b>	<b>1,874</b>	<b>59</b>	<b>28</b>
農林漁業	123	47	32	32	12	-	-
鉱業	44	10	20	9	3	-	2
建設業	5,244	3,231	1,265	647	101	-	-
製造業	5,637	3,128	1,025	945	503	35	1
電気・ガス・熱供給・水道業	20	3	1	4	11	1	-
情報通信業	242	104	46	59	32	1	-
運輸業	729	207	167	242	111	-	2
卸売・小売業	12,105	8,104	2,158	1,494	339	3	7
金融・保険業	634	208	141	236	47	1	1
不動産業	2,402	2,264	97	33	8	-	-
飲食店、宿泊業	7,215	5,269	1,091	658	194	-	3
医療、福祉	2,097	900	595	404	191	6	1
教育、学習支援業	1,277	943	151	133	43	3	4
複合サービス事業	497	233	125	97	40	-	2
サービス業(他に分類されないもの)	8,524	6,564	1,090	617	239	9	5

(注) 事業内容等不詳を除く

## ・ 産業別・規模別従業者数 ( 民営 ) ( 平成18年 )

産業別	総数	1~4人	5~9人	10~29人	30~299人	300人以上
	人	人	人	人	人	人
<b>全産業</b>	<b>360,731</b>	<b>65,339</b>	<b>52,018</b>	<b>89,486</b>	<b>120,454</b>	<b>33,434</b>
農林漁業	1,483	113	209	511	650	-
鉱業	411	28	145	143	95	-
建設業	30,655	7,185	8,325	9,757	5,388	-
製造業	86,962	6,893	6,706	15,557	36,703	21,103
電気・ガス・熱供給・水道業	1,404	11	5	76	989	323
情報通信業	4,733	264	310	985	2,517	657
運輸業	12,084	440	1,166	4,180	6,298	-
卸売・小売業	76,057	17,929	13,906	23,554	19,434	1,234
金融・保険業	8,296	476	1,002	3,852	2,401	565
不動産業	5,133	3,500	590	539	504	-
飲食店、宿泊業	38,627	11,444	7,014	10,457	9,712	-
医療、福祉	29,845	2,031	3,882	6,657	14,299	2,976
教育、学習支援業	8,805	1,568	991	2,130	2,642	1,474
複合サービス事業	5,520	634	822	1,498	2,566	-
サービス業(他に分類されないもの)	50,716	12,823	6,945	9,590	16,256	5,102

(注) 事業内容等不詳を除く

資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」

# 金 融

## ・ 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位：億円)

区 分	平成 17 年 度 末		平成 18 年 度 末	
	預金 (農協は「貯金」)	貸出	預金 (農協は「貯金」)	貸出
総 計	44,492	24,522	44,659	24,143
銀 行	23,202	11,378	23,472	11,187
銀行以外の金融機関	15,385	11,690	15,177	11,441
農 協	5,905	1,454	6,010	1,514

(注1) 銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀の合計。

(注2) 銀行以外の金融機関は、預金が信金、信組、商工中金、労金の合計。

貸出が信金、信組、商工中金、中小公庫、国民公庫、労金の合計。(県内の店舗)

(注3) 預金は、実質預金(預金-切手手形)で譲渡性預金を含む。銀行勘定と信託勘定の合算ベース。

(注4) 農協については、本県の農協の事業年度(当年2月1日～翌年1月31日)における数値。

(注5) 単位以下四捨五入。

資料：日本銀行甲府支店  
JA山梨中央会

## ・ 銀行券受払高 (単位：億円)

年 次	受 入 高	支 払 高	受( ) 払超
平成16年	4,391	4,649	257
17	3,881	4,421	539
18	2,968	3,528	560
1月	383	171	212
2月	244	176	67
3月	196	342	146
4月	204	265	62
5月	295	225	70
6月	208	290	82
7月	176	267	91
8月	345	254	91
9月	259	291	32
10月	261	282	21
11月	247	276	29
12月	150	689	539

資料：日本銀行甲府支店

## ・ 郵便貯金現在高

(単位：百万円)

年度末	総 額	通常貯金	積立貯金	定額貯金及び 定期貯金
平成 14	1,709,147	361,269	3,312	1,337,736
15	1,652,350	377,816	2,834	1,265,040
16	1,541,245	389,517	2,388	1,142,678
17	1,435,105	385,272	2,092	1,041,340
18	1,342,238	377,647	1,784	962,807

(注1)「積立貯金」は、「住宅積立貯金」及び「教育積立貯金」を含まない。

(注2)「定額貯金」は、「財形定額貯金」を含まない。

資料：郵便局株式会社 南関東支社

## ・ 手形交換高と不渡手形

年 次	交 換 枚 数	金 額	不 渡 手 形 ( 実 数 )	
			枚 数	金 額
	枚	万円	枚	万円
平成14年	339,788	39,259,428	1,994	260,128
15	311,086	38,354,799	1,150	176,916
16	292,084	32,577,838	528	74,746
17	267,095	29,807,096	657	84,596
18	242,817	29,522,253	753	117,754

資料：山梨県銀行協会甲府手形交換所

## ・信用保証の債務残高

(単位:件、百万円)

年度	保証承諾		代位弁済		求償権現在高		債務保証残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
14年度	10,733	90,984	1,062	8,927	1,443	4,141	36,810	237,249
15年度	13,797	119,967	1,225	9,557	1,594	4,275	34,985	228,424
16年度	11,801	105,044	822	7,397	1,459	3,752	33,497	222,269
17年度	9,533	79,336	922	8,078	1,986	5,159	31,105	201,670
18年度	7,827	69,818	817	6,539	2,427	5,728	28,450	181,008

資料:県商業振興金融課

## ・企業倒産(負債総額千万円以上)

(単位:件、百万円)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総数	件数	120	99	78	80	74
	負債総額	79,410	34,453	63,245	68,039	54,374
業種別件数	建設業	50	42	33	34	26
	製造業	13	11	9	19	14
	卸・小売業	38	28	24	19	23
	運輸・通信業	7	5	1	1	-
	サービス業	9	11	7	4	9
	不動産業	3	2	3	3	1
	その他	-	-	1	-	1
原因別件数	販売不振	66	57	49	45	50
	不良債権累積	10	9	2	2	3
	業界不振	4	-	-	-	-
	経営計画の失敗	4	2	2	-	-
	放漫経営	14	12	9	9	3
	その他	22	19	16	24	18

(注) 平成17年4月より集計対象を変更したことで、平成17年度以降の各項目について、平成16年度以前との単純な比較はできない。

資料:帝国データバンク甲府支店

## 労働力・賃金

総人口 884,515人 (年齢不詳 813人を含む)  
 15歳以上の人口 756,075人 (平成17年国勢調査)

### ・労働力の状況

区分	総数		男		女		
	平12年	平17年	平12年	平17年	平12年	平17年	
15歳以上の人口	750,347人	756,075人	365,985人	367,351人	384,362人	388,724人	
労働力人口	総数	475,704	469,288	281,366	273,693	194,338	195,595
	就業者数	457,688	444,200	269,638	256,855	188,050	187,345
	完全失業者数	18,016	25,088	11,728	16,838	6,288	8,250
非労働力人口	271,548	275,021	82,579	85,825	188,969	189,196	
労働力状態不詳	3,095	11,766	2,040	7,833	1,055	3,933	

### ・産業別の就業者構成比

年次	山梨			全国			
	就業者 総数	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
	人	%	%	%	%	%	%
平成7	462,065	9.9	35.4	54.7	6.0	31.8	62.2
平成12	456,191	8.8	34.2	57.0	5.1	29.8	65.1
平成17	440,233	8.6	30.8	60.6	4.9	26.6	68.5

(注) 就業者総数には分類不能の産業を含まない。

資料：県統計調査課(総務省「国勢調査」)

### ・常用労働者(従業者規模30人以上)(平成18年)

産業別	推計常用 労働者数(人)	構成比 (%)	男 (人)	女 (人)
調査産業計	134,619	100.0	81,206	53,413
建設業	4,739	3.5	3,894	845
製造業	54,168	40.2	38,310	15,858
情報通信業	3,610	2.7	2,371	1,239
運輸業	1,688	1.3	1,499	189
卸売・小売業	19,263	14.3	9,254	10,009
金融・保険業	3,731	2.8	2,340	1,391
飲食店, 宿泊業	5,887	4.4	2,762	3,125
医療, 福祉	13,103	9.7	3,812	9,291
教育, 学習支援業	11,581	8.6	6,319	5,262
複合サービス事業	565	0.4	389	176
サービス業	14,016	10.4	8,314	5,702

資料：県統計調査課「毎月勤労統計調査結果報告」

### 38 労働力・賃金

#### ・ 産業別15歳以上就業者数 (平成17年)

産 業		総 数	男	女
		人	人	人
<b>総</b>	<b>数</b>	<b>444,200</b>	<b>256,855</b>	<b>187,345</b>
農 業		36,742	20,224	16,518
林 業		809	719	90
漁 業		100	72	28
鉱 業		366	299	67
建 設 業		41,520	35,713	5,807
製 造 業		93,933	61,799	32,134
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		2,153	1,827	326
情 報 通 信 業		6,909	4,992	1,917
運 輸 業		14,554	12,339	2,215
卸 売 ・ 小 売 業		70,197	33,894	36,303
金 融 ・ 保 険 業		9,273	4,703	4,570
不 動 産 業		3,762	2,354	1,408
飲 食 店 , 宿 泊 業		27,371	11,480	15,891
医 療 , 福 祉		36,477	9,008	27,469
教 育 , 学 習 支 援 業		19,928	8,636	11,292
複 合 サ ー ビ ス 事 業		5,619	3,600	2,019
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		53,761	30,320	23,441
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		16,759	12,509	4,250
分 類 不 能 の 産 業		3,967	2,367	1,600

資料：県統計調査課(総務省「国勢調査」)

#### ・ 1 人 平 均 月 間

産 業 別	山 梨 県			
	現金給与総額	対前年増減率	定期給与	対前年増減率
	円	%	円	%
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>357,467</b>	<b>1.2</b>	<b>285,546</b>	<b>0.6</b>
建 設 業	429,774	0.2	326,793	1.3
製 造 業	397,717	2.5	314,010	1.6
情 報 通 信 業	415,140	4.0	318,669	2.9
運 輸 業	345,068	4.0	302,621	3.0
卸 売 ・ 小 売 業	236,847	3.2	200,885	2.8
金 融 ・ 保 険 業	495,485	2.6	372,862	1.3
飲 食 店 , 宿 泊 業	178,364	4.1	162,665	5.2
医 療 , 福 祉	346,598	2.1	282,245	0.8
教 育 , 学 習 支 援 業	454,224	0.6	339,514	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	323,647	2.8	264,540	3.6
サ ー ビ ス 業	261,303	0.1	226,716	0.2

・ 産業別実労働時間 (従業者規模30人以上) (平成18年)

産 業 別	1人1カ月平均労働時間(時間)			1人1カ月 平均出勤日数 (日)
	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	
調 査 産 業 計	157.9	143.3	14.6	19.6
建 設 業	161.4	143.7	17.7	19.4
製 造 業	174.1	151.4	22.7	19.9
情 報 通 信 業	159.5	143.3	16.2	20.0
運 輸 業	170.5	147.2	23.3	21.2
卸 売 ・ 小 売 業	145.5	132.7	12.8	20.5
金 融 ・ 保 険 業	145.5	137.9	7.6	19.7
飲 食 店 , 宿 泊 業	137.8	130.8	7.0	18.8
医 療 , 福 祉	150.8	145.7	5.1	19.1
教 育 , 学 習 支 援 業	127.5	125.5	2.0	16.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	148.0	136.2	11.8	20.4
サ ー ビ ス 業	152.1	144.9	7.2	20.4

資料：県統計調査課「毎月勤労統計調査結果報告」

給 与 (従業者規模30人以上) (平成18年)

全 国				産 業 間 格 差 (给与総額・調査産業計 = 100)	
現金给与総額	対前年増減率	定期给与	対前年増減率	山 梨 県	全 国
円	%	円	%		
384,401	1.0	302,746	0.6	100.0	100.0
443,778	1.0	367,131	1.1	120.2	115.4
425,059	1.3	328,519	0.7	111.3	110.6
513,642	0.5	393,214	0.5	116.1	133.6
374,835	1.8	306,738	1.1	96.5	97.5
306,425	3.1	243,787	2.7	66.3	79.7
572,943	3.2	420,030	0.2	138.6	149.0
168,348	3.0	151,815	2.3	49.9	43.8
378,010	0.6	304,039	0.8	97.0	98.3
492,985	0.2	366,158	0.5	127.1	128.2
344,960	0.6	270,152	0.0	90.5	89.7
320,820	0.7	260,809	0.3	73.1	83.5

資料：県統計調査課「毎月勤労統計調査結果報告」

40 労働力・賃金

・ 労働組合数・組合員数 (各年6月30日現在)

区 分	組 合 数	組 合 員 数		
		計	男	女
平成14年	444	55,815	37,852	17,963
15	438	54,835	37,500	17,335
16	432	53,957	36,213	17,744
17	405	53,586	36,195	17,391
18	390	52,789	35,421	17,368

(業種別内訳)

(地域別内訳)

区 分	組合数	組合員数
農業および林業	4	58
鉱業	1	27
建設業	16	2,478
製造業	86	14,819
卸売業・小売業	44	4,356
金融・保険業・不動産業	22	3,628
運輸・通信業	60	3,347
電気・ガス・水道業	7	1,305
サービス業	97	12,923
公務	51	9,813
分類不能の産業	2	35

郡 市 別	組合数	組合員数
甲府市	151	21,250
富士吉田市	19	2,917
都留市	8	894
山梨市	17	1,454
大月市	22	2,042
斐崎市	17	2,090
南アルプス市	22	4,067
北杜市	11	1,167
甲斐市	13	2,619
笛吹市	16	1,751
上野原市	7	452
甲州市	10	1,166
中央市	14	1,930
東八代郡	1	18
西八代郡	13	1,290
南巨摩郡	23	2,329
中巨摩郡	10	2,425
南都留郡	15	2,520
北都留郡	1	20
上部組織直屬	(4)	388

資料：県労政雇用課(労働年報)

・ 一般職業紹介状況

年 度	一 般 求 職 者				日 雇 求 職 者		
	新規求人数	新規求職 申込件数	就職件数	有効求人 倍 率	新規求人数	新規求職 申込件数	就労延数
平成15	59,135	40,886	13,270	0.95	-	-	-
16	60,269	39,080	13,302	1.08	-	-	-
17	63,926	40,833	14,004	1.09	-	-	-
18	64,329	40,972	14,291	1.11	-	-	-

(注)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各数値は原数値。

資料：山梨労働局職業安定課

# 県民所得

## ・ 県民所得主要指標

(単位：%、千円)

項 目	平成13 年度	14	15	16	17
経済成長率					
名目県内総生産	6.0	0.1	0.0	1.1	2.2
実質県内総生産	4.8	1.8	0.8	1.2	2.2
名目県民総所得	6.4	0.1	0.3	0.1	2.3
実質県民総所得	5.2	1.6	0.5	0.2	2.3
県民所得(分配)	8.5	0.0	1.1	1.1	2.9
一人当たり所得水準					
一人当たり県民所得	2,693	2,696	2,673	2,649	2,729
県民一人当たり民間最終消費支出(名目)	1,896	1,906	1,847	1,844	1,896
一人当たり県民雇業者報酬	4,867	4,850	4,766	4,624	4,575
就業者一人当たり県内純生産	5,018	5,095	5,115	5,159	5,298
第一次産業	1,339	1,413	1,232	1,324	1,214
第二次産業	5,306	5,491	5,609	5,858	6,194
第三次産業	5,892	5,911	5,847	5,769	5,843

(注1) 以下、県民所得の表の16年度以前の数値は、17年度分推計時に遡及改訂した数値である。

(注2) 実質は固定基準年方式(平成12暦年基準)である。

## ・ 基本勘定

(単位：百万円)

項 目	実 数				
	平成13年度	14	15	16	17
県内雇業者報酬	1,742,303	1,721,434	1,676,216	1,620,001	1,618,274
営業余剰・混合所得	541,380	569,465	598,664	661,097	728,115
固定資本減耗	635,669	639,815	658,428	678,167	677,257
生産・輸入品に課される税	202,592	194,833	192,939	200,130	205,589
(控除)補助金	25,667	24,973	25,567	23,126	23,036
県内総生産(生産側) (市場価格表示)	3,096,277	3,100,574	3,100,680	3,136,269	3,206,199
民間最終消費支出	1,687,247	1,694,826	1,639,143	1,633,088	1,677,372
政府最終消費支出	721,859	735,832	741,617	753,600	772,183
総固定資本形成	882,071	861,598	839,644	825,876	836,795
在庫品増加	37,732	26,044	21,092	17,962	6,578
財貨・サービスの移出	2,337,699	2,300,269	2,416,141	2,575,060	2,606,693
(控除)財貨・サービスの移入	2,475,456	2,446,960	2,526,288	2,668,960	2,672,211
統計上の不突合	19,411	18,947	11,515	357	8,055
県内総生産(支出側) (市場価格表示)	3,096,277	3,100,574	3,100,680	3,136,269	3,206,199

資料：県統計調査課「平成17年度 県民経済計算年報」

## ・ 産業別県内総生産(名目)

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率 %		構成比 %	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
第一次産業	63,305	58,265	8.5	8.0	2.0	1.8
農 業	59,375	55,340	10.1	6.8	1.9	1.7
林 業	3,192	2,210	10.8	30.8	0.1	0.1
水 産 業	738	715	13.2	3.1	0.0	0.0
第二次産業	1,030,259	1,068,547	3.0	3.7	32.8	33.3
鉱 業	4,931	4,780	3.9	3.1	0.2	0.1
建 設 業	251,217	241,562	3.1	3.8	8.0	7.5
製 造 業	774,111	822,205	3.0	6.2	24.7	25.6
第三次産業	2,171,470	2,209,855	0.1	1.8	69.2	68.9
電気・ガス・水道業	108,812	104,402	0.1	4.1	3.5	3.3
運輸・通信業	171,996	172,922	2.3	0.5	5.5	5.4
卸売・小売業	277,760	281,617	1.9	1.4	8.9	8.8
金融・保険業	151,095	159,571	0.9	5.6	4.8	5.0
不動産業	405,689	410,593	1.8	1.2	12.9	12.8
サ ー ビ ス 業	837,574	854,383	0.6	2.0	26.7	26.6
公 務	218,544	226,367	0.4	3.6	7.0	7.1
小 計	3,265,034	3,336,667	1.1	2.2	104.1	104.1
輸入品に課される税・関税	2,048	2,282	5.7	11.4	0.1	0.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	19,364	19,036	18.1	1.7	0.6	0.6
(控除) 帰 属 利 子	111,449	113,714	1.2	2.0	3.6	3.5
県内総生産(市場価格表示)	3,136,269	3,206,199	1.1	2.2	100.0	100.0

資料：県統計調査課「平成17年度 県民経済計算年報」

・ 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実 数 ( 百 万 円 )			
	平成14年度	15	16	17
1 産 業	2,823,820	2,807,121	2,840,885	2,899,042
農 林 水 産 業	66,427	58,342	63,305	58,265
{ 農 業	62,271	53,912	59,375	55,340
{ 林 業	3,271	3,580	3,192	2,210
{ 水 産 業	885	850	738	715
{ 鉱 業	5,420	5,131	4,931	4,780
製 造 業	726,971	751,485	774,111	822,205
建 設 業	272,416	243,657	251,217	241,562
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	69,556	67,536	65,536	59,681
卸 売 ・ 小 売 業	289,547	283,163	277,760	281,617
金 融 ・ 保 険 業	162,076	152,448	151,095	159,571
不 動 産 業	390,537	398,339	405,689	410,593
運 輸 ・ 通 信 業	177,284	176,060	171,996	172,922
サ ー ビ ス 業	663,586	670,960	675,245	687,846
2 政府サービス生産者	361,986	364,571	365,875	377,310
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	39,485	41,123	43,276	44,721
サ ー ビ ス 業	106,888	105,725	104,055	106,222
公 務	215,613	217,723	218,544	226,367
3 対家計民間非営利 サービス生産者	57,677	56,254	58,274	60,315
サ ー ビ ス 業	57,677	56,254	58,274	60,315
4 小 計 ( 1 + 2 + 3 )	3,243,483	3,227,946	3,265,034	3,336,667
5 輸入品に課される税・関税	1,854	1,938	2,048	2,282
( 控除 ) 総資本形成に係る消費税	15,449	16,390	19,364	19,036
( 控除 ) 帰 属 利 子	129,314	112,814	111,449	113,714
県内総生産(市場価格表示) ( 4 + 5 )	3,100,574	3,100,680	3,136,269	3,206,199

資料：県統計調査課「平成17年度 県民経済計算年報」

・ 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(平成12年暦年連鎖価格)

項 目	実 数 ( 百 万 円 )			
	平成14年度	15	16	17
1 産 業	2,952,678	3,008,804	3,135,579	3,282,667
農 林 水 産 業	70,446	56,507	62,442	62,136
{ 農 業	65,473	51,365	57,064	57,245
{ 林 業	3,806	4,190	4,465	3,751
{ 水 産 業	1,036	972	870	884
{ 鉱 業	6,186	6,012	5,757	5,799
製 造 業	794,993	894,890	998,726	1,135,386
建 設 業	280,428	248,846	257,274	246,729
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	73,905	73,125	75,051	77,372
卸 売 ・ 小 売 業	302,864	297,945	290,608	294,108
金 融 ・ 保 険 業	163,337	154,359	151,556	157,804
不 動 産 業	389,125	397,455	406,578	413,272
運 輸 ・ 通 信 業	190,331	189,939	189,235	191,576
サ ー ビ ス 業	681,084	694,071	711,026	729,455
2 政府サービス生産者	369,881	379,732	381,236	393,380
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	41,123	42,970	44,662	45,678
サ ー ビ ス 業 務	108,313	109,789	108,279	110,995
公 務	220,474	227,030	228,364	236,786
3 対家計民間非営利 サービス生産者	59,584	59,464	62,390	64,303
サ ー ビ ス 業	59,584	59,464	62,390	64,303
4 小 計	3,382,215	3,448,119	3,578,963	3,739,774
5 輸入品に課される税・関税	1,814	1,904	1,914	1,895
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	16,194	17,624	20,384	21,035
7 (控除) 帰 属 利 子	134,558	118,500	116,215	116,990
8 県内総生産(連鎖価格)	3,233,313	3,313,986	3,444,494	3,604,100
9 開差 (8 - 1 - 2 - 3 - 5 + 6 + 7)	108	206	26	120

資料：県統計調査課「平成17年度 県民経済計算年報」

・ 県民所得(分配)

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)		構成比(%)	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
1 県民雇用者報酬	1,673,493	1,669,783	3.1	0.2	71.3	69.2
(1) 賃金・俸給	1,401,938	1,406,886	2.5	0.4	59.8	58.3
(2) 雇主の社会負担	271,556	262,898	6.4	3.2	11.6	10.9
a 雇主の現実社会負担	164,364	165,826	0.2	0.9	7.0	6.9
b 雇主の帰属社会負担	107,191	97,071	14.9	9.4	4.6	4.0
2 財 産 所 得	50,737	71,273	20.0	40.5	2.2	3.0
a 受 取	167,027	184,207	2.3	10.3	7.1	7.6
b 支 払	116,290	112,934	3.8	2.9	5.0	4.7
(1) 一 般 政 府	35,338	26,810	9.3	24.1	1.5	1.1
a 受 取	38,374	43,950	2.9	14.5	1.6	1.8
b 支 払	73,712	70,760	3.3	4.0	3.1	2.9
(2) 家 計	85,159	96,635	5.5	13.5	3.6	4.0
利 子	20,623	17,931	12.0	13.1	0.9	0.7
a 受 取	19,739	22,412	16.7	13.5	0.8	0.9
b 支 払	40,362	40,343	4.1	0.0	1.7	1.7
配 当(受取)	15,964	22,782	30.6	42.7	0.7	0.9
<small>保険契約者に帰属する財産所得</small>	76,244	77,386	2.9	1.5	3.3	3.2
賃貸料(受取)	13,574	14,397	5.7	6.1	0.6	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	916	1,447	80.3	58.0	0.0	0.1
a 受 取	3,132	3,279	1.3	4.7	0.1	0.1
b 支 払	2,216	1,832	14.2	17.3	0.1	0.1
3 企 業 所 得	621,413	673,206	3.3	8.3	26.5	27.9
(法人企業の分配所得受払後)						
(1) 民間法人企業	271,794	330,531	9.1	21.6	11.6	13.7
a 非金融法人企業	255,577	319,073	6.2	24.8	10.9	13.2
b 金融機関	16,217	11,458	95.5	29.3	0.7	0.5
(2) 公 的 企 業	39,986	48,492	11.4	21.3	1.7	2.0
a 非金融法人企業	4,838	6,371	4.5	31.7	0.2	0.3
b 金融機関	35,148	42,121	12.2	19.8	1.5	1.7
(3) 個 人 企 業	309,634	294,183	0.7	5.0	13.2	12.2
a 農 林 水 産 業	35,456	31,306	6.6	11.7	1.5	1.3
b その他の産業(非農林水・非金融)	124,055	111,566	4.0	10.1	5.3	4.6
c 持 ち 家	150,122	151,310	3.4	0.8	6.4	6.3
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	2,345,644	2,414,262	1.1	2.9	100.0	100.0

資料：県統計調査課「平成17年度 県民経済計算年報」

・ 県内総生産(支出側、名目)

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)		構成比(%)	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
1 民間最終消費支出	1,633,088	1,677,372	0.4	2.7	52.1	52.3
家計最終消費支出	1,593,817	1,636,189	0.4	2.7	50.8	51.0
食料費	344,663	356,185	2.7	3.3	11.0	11.1
住居費	423,706	432,177	1.6	2.0	13.5	13.5
光熱・水道費	64,709	68,408	2.3	5.7	2.1	2.1
家具・家事用品費	38,770	37,366	8.2	3.6	1.2	1.2
被服及び履物費	55,921	64,016	12.5	14.5	1.8	2.0
保健医療費	71,019	73,528	3.4	3.5	2.3	2.3
交通・通信費	198,241	198,430	1.6	0.1	6.3	6.2
教育費	63,968	67,686	1.5	5.8	2.0	2.1
教養娯楽費	166,864	175,548	1.1	5.2	5.3	5.5
その他消費支出	165,958	162,845	1.4	1.9	5.3	5.1
対家計民間非営利団体最終消費支出	39,271	41,183	2.8	4.9	1.3	1.3
2 政府最終消費支出	753,600	772,183	1.6	2.5	24.0	24.1
国出先機関	45,569	52,512	1.6	15.2	1.5	1.6
県	179,566	178,018	0.4	0.9	5.7	5.6
市町村	220,222	222,468	2.8	1.0	7.0	6.9
社会保障基金	308,244	319,185	2.5	3.5	9.8	10.0
3 総資本形成	843,838	830,217	3.1	1.6	26.9	25.9
総固定資本形成	825,876	836,795	1.6	1.3	26.3	26.1
民間	569,870	603,834	4.9	6.0	18.2	18.8
公的	256,006	232,961	13.6	9.0	8.2	7.3
在庫品増加	17,962	6,578	185.2	136.6	0.6	0.2
民間企業	18,215	6,503	189.4	135.7	0.6	0.2
公的(公的企業・一般政府)	253	75	64.4	70.4	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出	2,575,060	2,606,693	6.6	1.2	82.1	81.3
5 (控除)財貨・サービスの移入	2,668,960	2,672,211	5.6	0.1	85.1	83.3
6 統計上の不突合	357	8,055	-	-	0.0	0.3
7 県内総生産(支出側)(市場価格表示) (1+2+3+4-5+6)	3,136,269	3,206,199	1.1	2.2	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	64,545	67,873	33.0	5.2	2.1	2.1
(参考)県民総所得(市場価格表示)	3,200,814	3,274,072	0.1	2.3	102.1	102.1

資料：県統計調査課「平成17年度 県民経済計算年報」

・ 県内総生産(支出側、実質) (固定基準年方式(平成12暦年基準))

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)		構成比(%)	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
1 民間最終消費支出	1,656,452	1,708,326	0.4	3.1	50.8	51.2
家計最終消費支出	1,614,675	1,664,930	0.5	3.1	49.5	49.9
食料費	347,793	366,069	4.9	5.3	10.7	11.0
住居費	425,407	436,542	2.9	2.6	13.0	13.1
光熱・水道費	66,642	69,662	3.2	4.5	2.0	2.1
家具・家事用品費	40,939	39,963	6.6	2.4	1.3	1.2
被服及び履物費	58,130	65,928	13.0	13.4	1.8	2.0
保健医療費	70,176	73,017	5.4	4.0	2.2	2.2
交通・通信費	202,493	200,030	1.8	1.2	6.2	6.0
教育費	62,044	65,397	0.5	5.4	1.9	2.0
教養娯楽費	180,394	191,438	2.2	6.1	5.5	5.7
その他消費支出	160,656	156,884	2.3	2.3	4.9	4.7
対家計民間非営利団体最終消費支出	41,778	43,396	3.7	3.9	1.3	1.3
2 政府最終消費支出	789,110	809,416	2.0	2.6	24.2	24.3
国出先機関	47,716	55,044	1.2	15.4	1.5	1.7
県	188,027	186,601	0.0	0.8	5.8	5.6
市町村	230,599	233,195	3.2	1.1	7.1	7.0
社会保障基金	322,769	334,576	2.9	3.7	9.9	10.0
3 総資本形成	907,195	896,728	3.7	1.2	27.8	26.9
総固定資本形成	887,750	903,680	1.1	1.8	27.2	27.1
民間	622,850	664,779	5.8	6.7	19.1	19.9
公的	264,901	238,900	14.2	9.8	8.1	7.2
在庫品増加	19,444	6,951	185.7	135.7	0.6	0.2
民間企業	19,692	6,881	189.7	134.9	0.6	0.2
公的(公的企業・一般政府)	247	70	65.6	71.7	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出	2,657,441	2,638,353	5.1	0.7	81.5	79.1
5 (控除)財貨・サービスの移入	2,748,671	2,710,153	4.6	1.4	84.3	81.3
6 統計上の不突合	371	8,374	-	-	0.0	0.3
7 県内総生産(支出側)(市場価格表示) (1+2+3+4-5+6)	3,261,155	3,334,297	1.2	2.2	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	67,095	70,554	33.0	5.2	2.1	2.1
(参考)県民総所得(市場価格表示)	3,328,250	3,404,851	0.2	2.3	102.1	102.1

資料：県統計調査課「平成17年度 県民経済計算年報」

## 財 政

## ・ 一般会計歳入歳出決算額

歳 入		(単位：百万円、%)			
区 分		平成17年度	平成18年度	増 減 額	対前年伸率
総 額		465,618	447,362	18,256	3.9
県 税		94,884	99,853	4,969	5.2
地方消費税精算金		18,239	18,238	1	0.0
地方譲与税		6,577	16,676	10,099	153.6
地方特例交付金		5,454	269	5,185	95.1
地方交付税		125,204	121,835	3,369	2.7
交通安全対策 特別交付金		380	396	16	4.2
分担金及び負担金		4,667	4,529	138	3.0
使用料及び手数料		9,241	8,633	608	6.6
国庫支出金		76,005	59,847	16,158	21.3
財産収入		1,491	2,584	1,093	73.3
寄附金		78	78	0	0.0
繰入金		2,644	558	2,086	78.9
繰越金		11,738	10,147	1,591	13.6
諸収入		18,649	25,384	6,735	36.1
県 債		90,367	78,335	12,032	13.3

歳 出		(単位：百万円、%)			
区 分		平成17年度	平成18年度	増 減 額	対前年伸率
総 額		455,471	438,054	17,417	3.8
議 会 費		970	947	23	2.4
総 務 費		29,671	37,170	7,499	25.3
民 生 費		38,766	39,226	460	1.2
衛 生 費		12,907	12,191	716	5.5
労 働 費		1,426	1,349	77	5.4
農 林 水 産 業 費		42,521	37,645	4,876	11.5
商 工 費		7,222	7,779	557	7.7
土 木 費		98,569	83,351	15,218	15.4
警 察 費		25,702	23,116	2,586	10.1
教 育 費		98,987	95,293	3,694	3.7
災 害 復 旧 費		1,393	341	1,052	75.5
公 債 費		75,785	77,723	1,938	2.6
諸 支 出 金		21,552	21,923	371	1.7
予 備 費		0	0	0	0.0

・ 一般会計決算額の推移

山 梨 県

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 残 額
平成13	534,228,986	521,045,007	13,183,979
14	516,926,204	504,539,587	12,386,617
15	503,669,299	491,646,912	12,022,387
16	482,426,014	470,687,588	11,738,426
17	465,617,909	455,470,821	10,147,088
18	447,362,266	438,053,808	9,308,458

市町村普通会計

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 残 額
平成13	400,364,810	383,775,994	16,588,816
14	395,810,945	382,318,069	13,492,876
15	397,640,916	380,964,149	16,676,767
16	390,598,011	374,852,094	15,745,917
17	382,103,659	365,585,417	16,518,242
18	372,449,937	358,555,737	13,894,200

資料：山梨県一般会計歳入歳出決算報告書  
県市町村課

・ 税 目 別 租 税 額 (平成18年度)

(単位：千円)

国 税	収 納 済 額	県 税	収 入 済 額	市 町 村 税	収 入 済 額
総 額	202,255,672	総 額	99,852,472	総 額	119,097,348
所 得 税	74,812,585	県 民 税	22,528,361	普 通 税	113,462,506
源泉所得税	58,999,906	事 業 税	36,301,721	市 町 村 民 税	49,173,183
申告所得税	15,812,679	地 方 消 費 税	8,935,609	固 定 資 産 税	56,687,039
法 人 税	67,051,583	不 動 産 取 得 税	2,692,346	軽 自 動 車 税	1,619,304
相 続 税	4,472,268	県 た ば こ 税	1,948,096	市 町 村 た ば こ 税	5,982,980
酒 税	3,936,372	ゴ ル フ 場 利 用 税	1,018,781	鉦 産 税	0
消 費 税	14,135	自 動 車 税	14,241,980	特 別 土 地 保 有 税	0
消 費 税 及 地 方 消 費 税	51,174,677	鉦 区 税	655	目 的 税	3,260,706
た ば こ 税 及 び た ば こ 特 別 税	-	固 定 資 産 税	318,208	入 湯 税	792,507
揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税	-	自 動 車 取 得 税	3,122,806	都 市 計 画 税	2,449,088
そ の 他	794,052	軽 油 引 取 税	7,776,001	法 定 外 税	19,111
		狩 猟 税	64,760	滞 納 繰 越 分	2,374,136
		滞 納 繰 越 分	903,147		

(注1) 「消費税」の数値は、旧税率(3%)の本年度分と繰越分の計

(注2) 「その他」欄は、地価税、たばこ税、石油税、石油石炭税、取引所税、有価証券取引税、日本銀行券発行税、旧税、電源開発促進税、石油ガス税、自動車重量税、航空燃料税、及び印紙収入を合計した数値

(注3) 数値は速報値(国税)

資料：東京国税局、県税務課、市町村課

## ・ 国税・県税・市町村税徴収状況

国 税		(単位：千円、%)		
年 度	徴収決定済額	収納済額	収納割合	
平成 14	201,587,991	186,780,482	92.7	
15	187,752,141	173,746,802	92.5	
16	198,792,988	186,764,999	93.9	
17	199,667,729	187,955,908	94.1	
18	213,277,302	202,255,672	94.8	

(注) 速報値である。

県 税		(単位：千円、%)		
年 度	調定額	収入済額	収入歩合	
平成 14	88,833,059	84,235,226	94.8	
15	88,550,477	83,983,666	94.8	
16	96,308,521	91,722,627	95.2	
17	99,402,206	94,883,874	95.5	
18	104,245,712	99,852,472	95.8	

市町村税		(単位：千円、%)		
年 度	調定額	収入済額	収入歩合	
平成 14	134,009,719	117,486,881	87.7	
15	131,640,378	114,234,802	86.8	
16	133,678,946	116,095,007	86.8	
17	136,620,427	119,545,527	87.5	
18	136,128,124	119,097,348	87.5	

資料：東京国税局、県税務課、市町村課

## ・ 県債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年 度		平成 18 年 度	
	現在高	構成比	現在高	構成比
総 額	961,339	100.0	972,291	100.0
1 一 般 会 計	852,798	88.7	868,622	89.3
一般公共事業債	253,192	26.3	243,150	25.0
公営住宅建設事業債	16,127	1.7	15,635	1.6
災害復旧事業債	4,768	0.5	3,975	0.4
教育・福祉施設等整備事業債	5,386	0.6	8,209	0.8
一般単独事業債	329,378	34.3	332,212	34.2
首都圏等整備事業債	2,668	0.3	2,239	0.2
行政改革推進債	0	0.0	2,663	0.3
厚生福祉施設整備事業債	3,093	0.3	2,846	0.3
地域財政特例対策債	86	0.0	9	0.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	268	0.0	0	0.0
減収補てん債	5,644	0.6	5,197	0.5
財源対策債	71,059	7.4	77,570	8.0
臨時財政特例債	20,497	2.1	16,552	1.7
減税補てん債	13,807	1.4	14,358	1.5
臨時税収補てん債	3,059	0.3	2,824	0.3
臨時財政対策債	120,319	12.5	138,438	14.2
調 整 債	1,210	0.1	543	0.1
そ の 他	2,237	0.3	2,202	0.2
2 特 別 会 計	60,050	6.3	56,481	5.8
恩賜県有財産特別会計	14,276	1.5	13,395	1.4
母子寡婦福祉資金特別会計	491	0.1	443	0.0
中小企業近代化資金特別会計	15,716	1.6	14,217	1.5
林業・木材産業改善資金特別会計	45	0.0	45	0.0
農業改良資金特別会計	240	0.0	238	0.0
流域下水道事業特別会計	29,282	3.1	28,143	2.9
3 企 業 会 計	48,491	5.0	47,188	4.9
電気事業会計	3,778	0.4	3,417	0.4
地域振興事業会計	-	-	-	-
病院事業会計	44,713	4.6	43,771	4.5

資料：県財政課

## 交通・運輸・通信

## ・ 自動車保有台数 (含 軽自動車) (平成19年3月31日現在)

区 分	山 梨 県	全 国
合 計	732,683	79,236,095
乗 用 車	357,779	42,229,409
貨物自動車	58,250	7,014,258

(注) 合計台数は、登録自動車、小型二輪車、軽自動車の合計。  
乗用車及び貨物自動車台数は、軽自動車を除く普通車のみ台数。

## ・ 本県の自動車台数 (各年3月31日現在) (単位：台)

区 分	平成15年	16年	17年	18年	19年
総 数	707,860	713,226	721,776	730,183	732,683
貨 物 車	64,928	62,798	61,469	60,295	58,250
乗合車(バス)	2,153	2,157	2,141	2,140	2,163
乗 用 車	361,499	360,459	362,020	362,592	357,779
大型特殊車	2,863	2,884	2,873	2,866	2,832
特種用途車	13,059	12,809	12,668	12,443	12,349
小型二輪車	11,406	11,526	11,672	11,832	12,170
軽 自 動 車	251,952	260,593	268,933	278,015	287,140

## ・ わが国の自動車台数 (各年3月31日現在) (単位：台)

区 分	15年	16年	17年	18年	19年
総 数	76,892,517	77,390,245	78,278,880	78,992,060	79,236,095
貨 物 車	7,665,942	7,414,335	7,280,175	7,159,696	7,014,258
乗合車(バス)	233,180	231,984	232,000	231,696	231,758
乗 用 車	42,654,929	42,624,206	42,776,178	42,747,280	42,229,409
大型特殊車	324,147	324,161	324,798	325,462	326,955
特種用途車	1,395,991	1,349,798	1,318,212	1,293,236	1,272,673
小型二輪車	1,352,199	1,370,331	1,397,392	1,428,149	1,452,893
軽 自 動 車	23,266,129	24,075,430	24,950,125	25,806,541	26,708,149

資料：関東運輸局山梨運輸支局(国土交通省自動車交通局監修「自動車保有車両数」)  
「軽自動車」については山梨県軽自動車協会

・ **本県の一般道路** (各年4月1日現在) (単位：km)

年次	実延長	一般国道	県道	市町村道
平成15年	10,726.1	602.4	1,417.3	8,706.4
16	10,736.9	589.5	1,422.3	8,725.1
17	10,846.4	590.1	1,476.5	8,779.8
18	<b>10,923.4</b>	<b>595.1</b>	<b>1,489.9</b>	<b>8,838.4</b>

資料：県道路管理課(国土交通省「道路施設現況調査」)

・ **わが国の道路** (各年4月1日現在) (単位：km)

年次	実延長	高速自動車国道	一般国道	県道	市町村道
平成15年	1,182,593.2	7,195.5	54,004.1	128,719.4	992,674.3
16	1,187,638.2	7,296.0	54,083.9	128,962.4	997,295.9
17	1,192,972.2	7,382.7	54,265.2	129,138.9	1,002,185.4
18	<b>1,197,007.9</b>	<b>7,392.2</b>	<b>54,346.9</b>	<b>129,293.5</b>	<b>1,005,975.3</b>

・ **本県の道路** (高速自動車国道・一般道路) (各年4月1日現在) (単位：km)

年次	道路実延長	路面別		自動車通行 不能(再掲)	道路舗装率 %
		未舗装	舗装・簡易 舗装道路		
平成15年	10,855.5	1,853.7	9,001.8	1,900.2	82.9
16	10,868.3	1,829.7	9,038.6	1,888.2	83.1
17	10,922.5	1,807.1	9,115.4	1,884.6	83.4
18	<b>10,999.8</b>	<b>1,792.8</b>	<b>9,207.1</b>	<b>1,881.5</b>	<b>83.7</b>

(注) 舗装道路は簡易舗装を含む。

・ **本県の橋梁** (国・都道府県道) (各年4月1日現在) (単位：m)

年次	総数		床板橋		桁橋		トラス橋	
	数	延長	数	延長	数	延長	数	延長
平成15年	821	50,478	51	2,009	695	40,180	34	4,597
16	816	50,685	48	1,926	692	40,357	35	4,710
17	829	51,094	49	1,937	702	40,606	35	4,586
18	<b>843</b>	<b>52,170</b>	<b>51</b>	<b>1,971</b>	<b>712</b>	<b>41,448</b>	<b>35</b>	<b>4,586</b>

  

年次	アーチ橋		ラーメン橋		斜張橋		吊橋	
	数	延長	数	延長	数	延長	数	延長
平成15年	25	2,168	14	1,292	2	232	-	-
16	25	2,168	14	1,292	2	232	-	-
17	27	2,441	14	1,292	2	232	-	-
18	<b>27</b>	<b>2,441</b>	<b>16</b>	<b>1,492</b>	<b>2</b>	<b>232</b>	-	-

(注) 国道・県道にかかる橋についてのみ掲載した。

橋長15メートル以上の道路橋(高架の道路橋及び栈道橋を含む)のみ。

資料：県道路管理課(国土交通省「道路統計年報」)

## ・ 旅客自動車運輸実績

### バス

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度
在籍車両数(台)	240	273	262
総走行キロ(Km)	13,492,185	15,643,443	15,729,085
輸送人員(人)	8,682,963	9,872,255	9,470,370

### 観光バス

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度
在籍車両数(台)	r 344	r 363	354
総走行キロ(Km)	r 17,010,692	r 18,509,295	19,519,559
輸送人員(人)	r 1,881,693	r 1,863,650	1,959,727

(注) 山梨県バス協会の会員会社のデータを集計したものである。

資料：山梨県バス協会

### タクシー・ハイヤー

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度
在籍車両数(台)	1,187	1,177	1,158
総走行キロ(Km)	46,104,577	45,808,649	45,559,028
輸送人員(人)	7,489,031	7,790,741	7,522,692

資料：山梨県タクシー協会

### 旅客鉄道運輸実績

(単位：人)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度
総 数	X	X	X
中 央 本 線	18,117,056	17,991,236	17,608,890
小 海 線	141,620	139,065	132,860
身 延 線	X	X	X
富 士 急 行 線	2,820,594	2,812,938	2,988,194

(注) 小海線は、甲斐小泉、甲斐大泉、清里の計であり、1日当たりの人数を日数分乗じたものである。また、身延線については、山梨県内各駅の乗車人員の合計。

資料：JR東日本甲府地区センター・JR東日本長野支社・JR東海静岡支社・富士急行

## ・ 本県の郵便局数

(単位：局)

年 度	総 数	普通局	特 定 局			簡 易 郵便局
			総 数	集 配 局	無 集 配 局	
平成 15	274	14	187	33	154	73
16	274	15	186	32	154	73
17	267	15	186	32	154	66
18	269	15	186	10	176	68

(注) 普通局特定局の分局は除く。

## ・ 全国の郵便局数

(単位：局)

年 度	総 数	普通局	特 定 局			簡 易 郵便局
			総 数	集 配 局	無 集 配 局	
平成 15	24,715	1,310	18,935	3,530	15,405	4,470
16	24,678	1,308	18,923	3,465	15,458	4,447
17	24,678	1,304	18,917	3,438	15,479	4,410
18	24,574	1,294	18,924	2,418	16,506	4,356

(注) 普通局特定局の分局は除く。

## ・ 県内引受郵便物

区 分		平成 15 年度	16	17	18
普通郵便物	総 通 数	99,188	97,723	103,447	99,368
	第 1 種	64,649	57,114	54,307	50,971
	第 2 種	31,639	38,086	46,857	46,519
	第 3 種	2,818	2,447	2,203	1,797
	第 4 種	82	76	80	81
特殊郵便物	総 通 数	2,301	2,054	2,001	2,115
	普通速達	524	596	538	510
	書 留	1,777	1,458	1,463	1,605
小包郵便物	総 通 数	1,304	1,348	1,805	1,779
	普通小包	1,178	1,319	1,539	1,459
	書留小包	23	30	19	17
	速達小包	103	260	247	303

## ・ 郵便事業県内1人当たり平均利用状況

年 度	通 常 郵 便 ( 通 )						小包郵便 ( 個 )	
	普 通				特 殊		普 通	特 殊
	総 数	1 種 ( 書 状 )	2 種 ( は が き )	3 種 ~ 4 種 ( 印 刷 物 )	普 通 速 達	書 留		
平成 15	112.4	73.2	35.8	3.3	0.6	2.0	1.3	0.1
16	110.6	64.6	43.1	2.8	0.7	1.6	1.5	0.0
17	117.7	61.8	53.3	2.5	0.6	1.7	1.8	0.3
18	113.0	58.0	52.9	2.1	0.6	1.8	1.7	0.4

(注1) 年賀・選挙および外国あて郵便物を除く。

(注2) 人口は、総務省自治行政局の「住民基本台帳人口要覧」による。

資料：日本郵政公社 南関東支社

## ・ 電 話

## 固定通信・携帯電話加入状況

年度	固定系通信		移動系通信	
	加入電話契約数 (加入)	ISDN加入数 (加入)	携帯電話 (契約)	PHS (契約)
平成 14	352,232	63,230	488,686	13,165
15	355,289	56,763	511,731	12,962
16	352,712	53,649	566,429	12,194
17	350,347	50,933	590,390	14,548
18	337,108	47,252	616,108	15,713

(注)INDN加入者数は、ISDN64と、ISDN1500の加入者数の合計。

## 電話通信の交流状況(平成17年度)

(単位：百万回)

区分	発信数	着信都道府県(上位5都道府県)				
固定系通信	335	山梨	東京	埼玉	神奈川	静岡
移動系通信 (携帯電話)	435	山梨	東京	神奈川	静岡	長野

資料：総務省総合通信基盤局

## 電気・ガス・水道

### ・ 本県の発生電力量

(単位：千kWh)

年 度	合 計	東京電力	日本軽金属	東京発電	県 営
平成15	2,922,184	1,746,600	549,188	59,828	566,568
16	2,915,066	1,749,084	574,521	61,638	529,823
17	2,518,230	1,629,252	437,064	41,071	410,843
18	2,513,538	1,536,821	491,770	49,313	435,634

資料：東京電力(株)山梨支店、日本軽金属(株)、東京発電(株)、山梨県企業局

### ・ 使用電灯・電力量

(単位：千kWh)

年 度	合 計	電 灯	電 力
平成15	6,101,819	1,881,815	4,220,003
16	6,428,796	1,944,458	4,484,338
17	6,622,664	1,999,830	4,622,834
18	6,611,308	1,973,114	4,638,194

### ・ 産業別使用電力量 (51kW以上のもの)

(単位：百万kWh、%)

産 業 別	平成13年度	14	15	16	17	18
合 計 電 力 量	2,463	2,513	2,551	...	...	...
百 分 比	100%	100%	100%	...	...	...
農 業	0.4%	0.4%	0.4%	...	...	...
林 業・狩 猟 業	-	-	-	...	...	...
鉱 業	1.3%	1.3%	1.3%	...	...	...
建 設 業	0.5%	0.5%	0.5%	...	...	...
製 造 業	87.6%	87.3%	87.2%	...	...	...
運 輸・通 信 業	4.5%	4.5%	4.5%	...	...	...
電 気・ガ ス・水 道 業	2.3%	2.4%	2.4%	...	...	...
そ の 他	3.4%	3.7%	3.8%	...	...	...

(注1) 臨時電力を除く。

(注2) 50kW以上のものについては、平成16年度以降開示していない。

資料：東京電力(株)山梨支店

